

# 資本と労働力の地理的再編成 (1)

小野塚 佳 光

## 目 次

- I 問題提起
- II 経済学における空間の問題
  - (1) 空間の問題
  - (2) 都市社会学とマルクス主義地理学
- III 資本の都市化
  - (1) 建造物環境
  - (2) 集合的消費と都市政治 (以上本号)
- IV 資本の空間編成
- V 新しい蓄積体制と空間編成

## I 問題提起

国際的な資本の移動や、労働者の移動の意味を、貿易に代わる単に地域的な不均衡の調整手段であると考えすることはできない。たとえそのような移動であったとしても、「自然」に存在する地理的不均衡を利用するために生じた資本と労働力の移動は、それ自体、新たな不均衡を生み出すだろう。現実の不均衡と移動とを不断の社会的な再編過程とみなし、その理論化を試みることによってしか、資本主義経済の不均衡発展にともなう資本移動や移民を理解することはできない。すなわち、資本の組織的移動である多国籍企業の展開や、資本の形成した不均衡な地域構造・ヒエラルキー的都市システムによって支配される移民労働者の流れを、資本と労働力の地理的再編成過程として理論化する必要がある。

途上国から先進国への移民問題は、先進国の「脱工業化」や NICs, 「新しい国際分業」として注目されるような、多国籍企業の直接投資による途上国への生産工程の部分的な移転と結びついている。途上国工業化によって創出された偏った地域労働市場や、農村経済の崩壊は、途上国の低賃金労働力のプールを膨張させた。また、大量生産体制の見直しと先進国労働市場の構造変化は、移民労働者への需要を強め、インフォーマル経済の拡大につながった。国際的生産や輸送、情報伝達にかかわる技術革新を迅速に取り込む「フレキシブル」な生産体制は、その背後に、失業者と貧困にあふれる途上国からの移民流入、地下経済の拡大、などの矛盾した社会過程をともなっている。

さらにこうした変化は、直接、多国籍企業の支配する生産や労働市場においてだけでなく、世界的な生産と流通を管理し、豊富な消費市場を組織する新たな巨大都市の成長をも引き起こした。それ以前の独占資本が支配する工業都市は衰退する一方、世界管理機能の集積が少数の世界都市に超近代的な情報と消費の中心地を形成した。世界的な都市の再編成は、サービス部門の肥大化と建設や中小零細企業の競争激化に支えられて都市住民の消費水準を高めるが、そのために、隠されたスラムの移民社会を抑圧する警察機構や居住分割は強められる。こうして、超高層ビル群や高速道路網、郊外のベッドタウンを結ぶ公共輸送手段、自動車で乗りつける巨大ショッピング・センター、都市中心部における地上げ、一層の再開発など、「ポスト・モダン都市」の建設をめぐり、資本は自ら生み出した高度蓄積を享受する。そして移民は、こうした新しい都市システムの一部なのである。

今日の世界的な産業再編成過程では、周辺諸国の分解が進展する一方、中心諸国内に周辺からのスラムが浸出し、中心・周辺構造そのものが解体されつつある。こうした世界システムの流動化に対して、一定の歴史的な構造を適用するだけで、ある地域の発展を理解することはできなくなってきた。そもそも低開発や従属の分析は、途上国内に集中的に貧困を累積させる資本の世界的編成原理を問題としてきた。そこでの問題は、発展の歴史的傾向であるとともに、資本の地理的編成過程でもある。世界的な規模で、ある国の労働者を従属的な

地位に置き、途上国の従属的な経済構造を再生し続ける、社会の地理的編成を解明しなければならない。

既存の国際経済学は、現実の経済活動に対応できず、無定形な「グローバリゼーション」の流れに有効な批判をなしえていない。本稿においては、現代の世界経済と空間の問題を検討し、既存の経済学が無視している社会の空間編成とその拡大を解明したい。その際、都市社会学とマルクス主義地理学の成果に学び、特に、資本の地理的編成についてのデイヴィッド・ハーヴェイの研究を中心に取りあげる。

## Ⅱ 経済学における空間の問題

### (1) 空間の問題

従来の経済学では、産業立地論などを除いて、空間的あるいは地理的問題が明示的に扱われることは少なかった。このことを、マッシーは次のように述べている。「立地論の多くが地理的变化をより大きな社会関係に関連させることに失敗したのと同様、社会関係の研究の多くは地理を無視してきた。経済学の理論的研究や社会学は、しばしば、世界がまるで針の先に乗っているかのように、距離も空間的な差異もない世界で、展開されている。」[Massey (1984), p. 51]

すでにホランドは、「資本と労働は高利潤と高賃金の得られる地域に移動すると仮定」することで、「経済活動の「どこで」という問題は、価格、利潤論の「なぜ」という問題に包摂されて、地域問題は無視されていた」[ホランド (1976), 1頁]と指摘した。彼によれば、資本主義の不均等な発展を解明するには、構造的不均等と地域的不均等が結合している事実を十分に認識する必要がある。この点で彼は、抽象的・人為的に定義された地域について展開されるウェーバーやレッシュなどの地域均衡論を批判した。

他方、マルクスは、都市における生産手段の集積が農村からの労働移動を引き起こすと考え、さらに都市の膨張やその食糧需要に応じた国際貿易・植民地

の拡大, 食糧輸入によって生じる農村の過剰人口, 産業予備軍にふくまれる「移動労働者」などに注目していた。特に彼は, 急激な都市化と劣悪な労働者の居住状態について, 都市の「改良」による外部効果と投機にさらされる土地や家屋の需給は, 家賃や住宅価格, 地価によって均衡が達成されないことを理解していた。こうしてホランドは, 「資本蓄積の空間的効果の分析に対して, 注意深く一般性を与えた」マルクスの地域不均衡理論を評価する。[同上, 47頁]

「偏見のない観察者ならばだれでも認めるように, 生産手段の集中が大量であればあるほど, それに応じて同じ空間での労働者の密集もますますはなはだしく, したがって, 資本主義的蓄積が急速であればあるほど, 労働者の住居の状態はますますみじめになる。富の進展に伴って, 不良建築地区の取り払い, 銀行や大商店などの巨大な建物の建築, 取引上の往来やぜいたくな馬車のための道路の拡張, 鉄道馬車の開設, 等々による諸都市の「改良」が行われ, そのために目に見えて貧民はますます悪い, ますますぎざぎざ詰まった片すみに追い込まれる。他方では, だれでも知っているように, 住宅の高価はその質に反比例するのであって, 貧困という鉱山は, かつてポトシの鉱山が採掘された時よりもっと多くの利潤ともっと少ない費用とで家屋投機師たちの手で採掘されるのである。」[マルスク『資本論』(3)国民文庫版, 263頁]

またホランドは, ケインズ派の成長モデルを地域間不均衡の拡大に適用する。すなわち, 「異なる地域の企業へのマクロ経済的要因のインパクト, とくに労働と資本の移動によって可能となる地域の成長と交易の格差を認める」[同上, 72頁] ことで, 地域間不均衡を拡大する成長が繰り返されることを示そうとする。というのも, 地域間の労働移動は成長地域の完全雇用の天井を緩和し, 他方, 衰退地域からますます多くの資本を奪うからである。こうした移動を認めても, 立地論が示すような地域的均衡は確立されない。労働の「空間的弾力性」は資本に比べて小さく, 地域間交易も含めた不均衡拡大を維持し続ける。産業予備軍は, 地理的にも, こうした形で資本の支配を守っている。

最後に彼が到達した問題は, 「メゾ経済構造」と地域経済との対立であった。メゾ経済とは, 競争的な国内企業からなるミクロ的経済構造と全国的・国際的

な経済構造を意味するマクロ経済との中間のレベルとして、ホランドが導入する分析次元である。すなわち、国内の独占資本や多国籍企業からなるメゾ経済は、ミクロ経済の不均衡を地域経済の限界をこえて拡大し、他方では、こうした地域問題に対するマクロ政策介入を無効にしてしまう。現代資本主義においては、メゾ経済力が著しく増大し、資本は地域や国境を超えて、地球的規模で利潤を拡大する。しかし「資本は完全競争論者が愛好するように限界的に運動するのではなく、巨大な足で世界をまたぎ、既開発国と低開発国の問題地域を踏み越えてゆく。」[同上, 58頁]

資本による社会の編成過程で、労働者や土地に制約された一般企業を、空間的に活発に移動する資本がこれまで以上に地理的な形で支配するという事実は、空間の問題それ自体を示している。産業立地論の批判的検討を通じてマッシーが示そうとしたのも、与件として扱われる空間構造が、個別企業の立地選択をこえた社会関係の表現であるということであった。

マッシーは、地理的変化の原因を地理的要因のみに求める既存の地理学や立地論を批判した。ある配置から他の配置への移行を地理的因果関係だけで説明することはできない。なぜなら、その時期に、そのような立地を重要にしたのは、立地そのものの持つ地理的特性ではないからである。そこで問題は、産業はどのようにして空間的に組織されるのか、である。しかも彼女は、問題となる「産業」を企業行動に限定せず、単純な経済決定論を否定した。

現実の世界は、たんに資本の要求にそって作られるわけではない。現実の産業配置を理解するためには、その国の政治の歴史的推移や資本の多様な社会形態、さらに性的支配関係などの一層広範な究明がなされねばならない。彼女は、空間的に示された社会編成を「空間的分業」"spatial division of labour"と呼ぶ。ある国の支配的な空間的分業の変化は、階級関係の変化に対する、個別資本の経済的・政治的、また国内的・国際的な対応を通じて、「生産の空間構造」として現れてくる。その意味で、空間構造の発展は「社会的・敵対的過程」である。[Massey (1984), p. 7] いかなる資本の支配も地理的な再編成を必然的にもない、固有の「地域問題」を引き起こす。

例えば、新しい生産技術の導入が熟練労働者と未熟練労働者との雇用比率を変えるなら、その地域の労働市場に需給の不一致が生じるだろう。それが賃金の変化や地域間の労働移動によって調整されたとしても、その地域の雇用構造の変化は所得水準や消費パターンを変える。また、労使関係が厳しく制度化されている場合、企業は制度外の移民労働者や下請け企業を利用するかもしれない。あるいは、地域間で異なる賃金水準や雇用慣習、女性差別、少数民族グループなどを利用するために、資本が積極的に地域や国境をこえて移動するかもしれない。そして、こうした全ての関連性のなかで繰り返される再編過程の一部として、地域は存在し、立地も意味を与えられる。

「地域」はそれ自体、長期にわたる複雑な歴史の結果として形成されたものであり、新たな空間的分業への組み入れしだいで、その変化の方向や形態が決まる。その意味で、その場所の固有の性質と、絶え間なく発展し、変化し続ける相互依存関係の全体構造とは、「同じコインの両面」[Ibid. p. 120]である。「地理的もしくは空間的分業」とは、それ故、産業配置に限らず、社会諸段階・諸集団の地理的な配分をさしている。新古典派経済学や産業立地論は、こうした過程の結果である地理的差異とそれに依拠する移動のみに注目している。また、ミュルダールやホランドは、同じ過程の差異を生み出す側面に注目し、不均衡過程のみ捉えている。[Ibid., p. 122]

同様の視点で、既存の理論を認識レベルにおいて批判したN. スミスは、「自然」を社会過程に統合しようとする。[Smith (1984)] スミスは、社会過程の地理的側面を「資本主義的不平等発展」であるとみなし、それを資本の内的矛盾から理解する。基本的にはハーヴェイに依拠しつつ、彼は、現実の生産資本が空間的に移動できないことと、価値としては資本が無限に循環し続けねばならないこととの根本的な矛盾が、不断に地理的集中と分散とを繰り返し、不平等発展を不可避なものとする、と考える。このことは、資本主義的領域の一方の極に発展を、他方の極に低開発を生み出し、都市や地域内、諸国間などのさまざまなレベルで地理的不平等を生じさせた。

スミスの批判は、客観的な、科学的対象として扱われる「自然」や「空間」

の概念に向けられる。一般にそれらは、人間にとって外的な、与えられた存在として扱われ、普遍的な性格をもつものと前提されている。その意味で、自然は精神や文化と対比され、基本的な二元論を形成する。こうした二元論は、社会を分析するとき、その区別が曖昧になり、「自然」は社会行動に関する「イデオロギー」になる。[Ibid., p. 15] 例えばアメリカのフロンティアとは、自然に対して与えられた社会的な意味であり、特定の階級が自己の解釈を現実の一部に投影したものである。外的な「自然」は一部が社会から影響されるだけでなく、むしろ現実には社会化された自然こそが普遍性を与えられる。逆に、実際の社会過程を「自然」過程とみなす点で、「自然」はイデオロギーとなる。自然とは、まずなによりも社会的なものであり、社会的でないような自然は存在しない。マルクスに従って、彼はこのように結論する。マルクスは、自然と社会とを切り離さず、全体として一つの歴史過程と捉えた。そこでは人間による「自然の支配」に代わって、「自然の生産」が問題になる。[Ibid., p. 31]

もちろん、自然は創り出されるのではなく、すでにそこに存在している。その限りでは、社会的であるのは、こうした自然を認識する人間の問題でしかない。しかし、資本の蓄積と経済発展の過程が拡大して続くということは、対象としての自然がさらに変革され、人間にとって自然そのものが創り変えられていくことである。「自然の生産」という視点によって、スミスは自然と人間、自然と社会との二元論を否定し、現実の不平等発展を資本の生産物と捉えるのである。どのようにして自然を支配するか、どの程度支配できるか、という問題に代わって、自然はどのように創り出されるのか、誰が支配するのか、が問題になる。[Ibid., p. 63]

資本にとって「命がけの飛躍」である剰余価値の実現は、生産者が直接その商品の消費者ではない以上、空間的に移動しなければ実現されない。こうして空間の克服は資本の運動の一部になっている。しかし、空間の絶対的な克服は、新たに相対的な空間的差異を創り出すことを意味する。しかも、この相対的空間は社会条件の変化に伴って変化し続ける。不平等発展とは、資本による相対的空間の構築と破壊の過程であり、地理的差別化と均等化の反復運動である。

しかしスミスの限界は、こうした過程の意味を抽象的に仮定することで、結果として地理的法則を作り上げてしまったことである。彼の分析は、資本による「空間の生産」を対象として確立し、「不均等発展の理論」を模索する出発点を示唆しているが、十分に成功したとは思えない。

現実の不均等発展として現れる資本の空間編成は、都市をめぐるカステルやハーヴェイの議論において明確に認識されていた。彼らの理論的模索のなかに、その後の議論を生み出す豊富な論点が見いだされる。

## (2) 都市社会学とマルクス主義地理学

空間の分析は、なぜこれほど長い間ほとんど無視されてきたのか。マルクス主義もふくめた社会科学全体において、社会生活や歴史に与える空間の影響は外的なものとして扱われ、せいぜい背景として中立化されてきた。ソーヤは、特にマルクス主義の空間分析が遅れた理由として、次の3つをあげている。

a) 『経済学批判要綱』の公表が遅れたこと    b) 西欧マルクス主義の反・空間的な伝統    c) 資本主義的搾取の条件が変化したこと [Soja (1989), pp. 85-88]

周知のように、マルクスはプランの後半体系を完成できなかった。そしてそこでは、世界市場や資本主義の地理的拡大について議論されるはずであった。これらは残された草稿から推測されるだけであるが、そのいわゆる『経済学批判要綱』では、閉鎖体系として理論化された『資本論』と異なり、空間の問題がかなり扱われている。ソーヤは、ブハーリン、レーニン、ルクセンブルグ、トロッキーなどによる帝国主義論の成果も、もっぱら『資本論』に依拠したため、資本主義の地理的拡大を十分に捉えられなかった、という。

さらに彼によれば、マルクスはヘーゲルの弁証法を批判したとき、歴史の観念論的解釈を拒否したにとどまらず、その領土的表現であった国家の解釈をも否定した。というのも、ヘーゲルの弁証法を現実の社会過程に依拠させるには、国家であれ、文化的ナショナリズムや地域主義、地方の共同体であれ、その領土的・空間的なフェティシズムを拒否する必要があるからである。そのため、マルクスの弁証法では、時間が、空間的な神秘化を取り去られた階級闘争や階級意識によって再建された。こうして、ヘーゲルの影響を排除することに努め



たマルクス主義においては、空間の問題が、理論的にも、政治的にも、否定されてきたのである。[Ibid., p. 46, p. 86]

しかし、現実の蓄積条件が変化した結果、空間の問題は注目を集めるようになった。競争的な資本主義にとって、剰余価値の生産とその実現にかかわる労働力や空間編成の再生産は、市場や国家が作る社会秩序に自明のこととして含まれていた。そのため、マルクスが搾取率を時間で表したように、空間的な秩序よりも、時間の配分をめぐる階級間の争いが重要であった。ところが現代の資本主義では、労働時間の絶対的限界に加えて、制度や組織がその配分を制約するようになった。資本主義の生き残りは、ますます技術革新や生活様式の変革、国家介入や国際的な展開などに依存するようになった。その過程で重要な役割を担うのが、時間に代わって空間なのである。

にもかかわらず経済学においては、分析をひとまず国家の単位に限定することで、空間が軽視され続けた。しかしハイマー、フレーベル、フランク、アミン、ウォーラーステインなどの、多国籍企業や途上国、世界システムをめぐる議論は、ルフェーブルやカステルらの都市論の展開とならんで、現代の資本主義における空間編成の重要性を示している。マッシーは、新しい社会関係、新しい労使関係が空間的に組織されることの重要性をそこに見た [op. cit., pp. 54-58]。しかし同時に、既存の空間的な構造を社会過程の説明に導入することは、再び「空間的フェティシズム」に陥る危険もある [Urry (1981), p. 457]。空間の問題もふくめた社会総体の再生産が理論化されなければ、一方で社会的対立を地理的に回避し、他方では不均等発展において地理的対立を煽る、資本蓄積の空間的拡大を捉えることは難しい。

社会過程における空間の問題を最も積極的に取り上げてきたのは、マルクス主義の影響を受けた新しい地理学と都市社会学であった。既存の地理学や都市社会学を批判する、マルクス主義からの代表的研究として、ハーヴェイ著『都市と社会的不均等』(1973年)やカステル著『都市問題』初版(1972年)、オコンナー著『現代国家の財政危機』(1973年)などが1970年代の初頭に相次いで現れた。これらはいずれも、1960年代末からの先進国社会の変化に強く影響さ

れて誕生した、といえるだろう。[竹内(1980)]

一般に「都市」とは、一方で、地方と対照された、人口や経済活動の地理的集中を意味し、他方では、もっぱら理想化された「都市的な生活様式」と、それを満たす劇場やスタジアム、記念碑的な巨大建造物、公的・私的な管理行政施設、研究・開発機関、などをさしている。しかし、例えば人口の集中を基準とした都市の定義には、都市と農村とを分ける本質的な違いが示されず、恣意的な区別にとどまる。他方、象徴的に示された都市のさまざまなイメージを「都市的な」ものの基準とするならば、現実の都市の諸問題はこうした都市のイデオロギーに包摂され、工業文明や大衆消費社会の問題の一部に解消されてしまう。そして都市を、自立した、固有の意味ある対象として扱おうとすれば、前者に示される現実の都市的な事態を、後者の都市のイデオロギーによって説明もしくは正当化することになる。

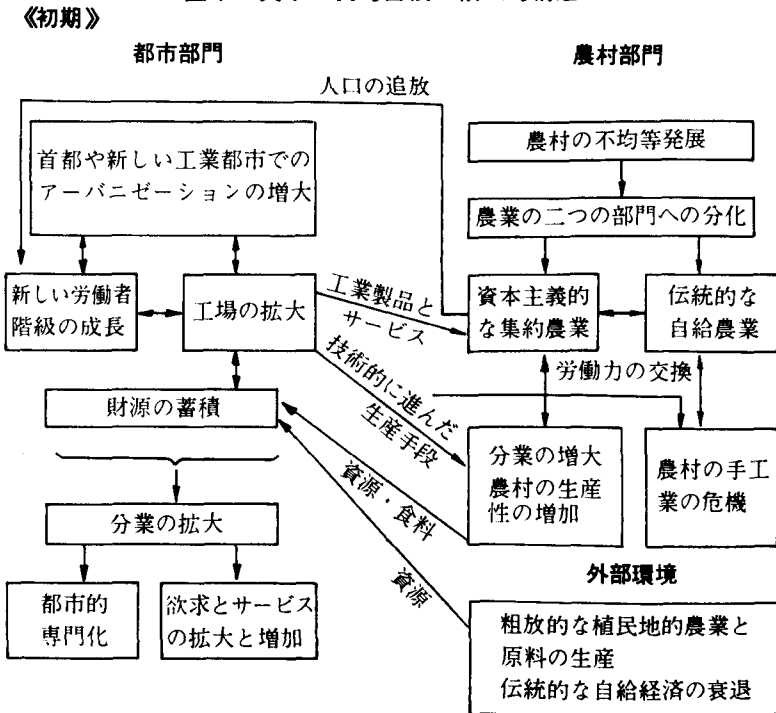
例えば、既存の都市社会学、特にシカゴ学派を批判したカステルは、こうした都市社会学が科学として成立するような対象を持たない、と批判する。彼によれば、都市社会学が見いだした本当の問題とは、「空間に対する関係すなわち物的要素である〈空間〉が社会構造全体に結びつけられる具体的な方法」であり、特に彼は「集会的消費の過程」に注目する[ピックバンス編(1977), 115頁]。他方、「アーバニズムは一つ概念ではない。それは人類の歴史をイデオロギー的に物語るゆえに、もっとも厳密な意味で神話である。アーバニズムに基づく都市社会学は、自由主義段階の資本主義の社会形態の結晶体に自民族中心主義的に結びつけられた現代風のイデオロギーである。」[同上, 109頁]

これに対してカステルは、空間の問題を社会構造の理論の特殊化とみなし、史的唯物論の基本概念を空間分析にまで拡張しようとする。さらに彼の理論の特徴は、生産手段の空間表現もしくは空間編成に加えて、消費やイデオロギー、政治(社会運動)のレベルにおける空間の意味を強調したことである。空間は、企業組織のレベルでは、技術や地価、必要な労働力の再生産などから決定される産業立地の理論とみなされる。しかしさらに、現実の空間編成は、さまざまなレベルの構造的関係の接合として扱われ、そうすることで資本主義における

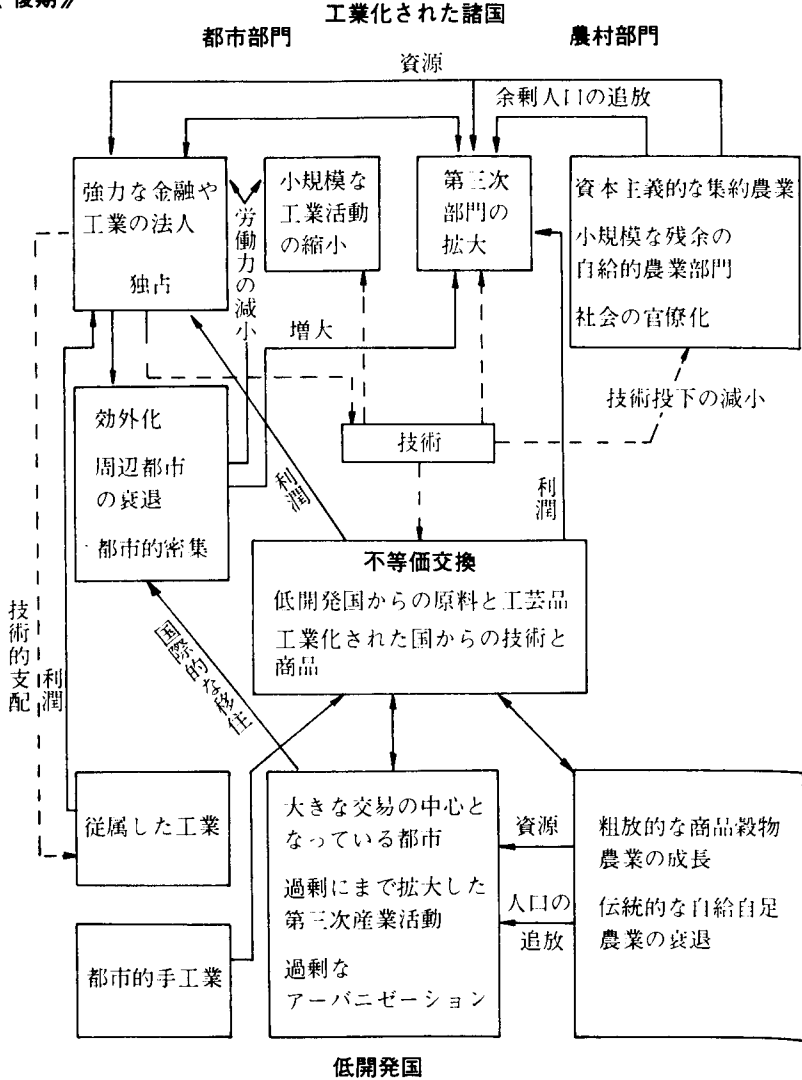
都市と空間の分析を豊富化した。

またミンジオーネも、資本蓄積の「領土的構造」や「領土的分業」の概念によって、資本主義下の地域問題（都市問題）を、資本蓄積の過程であると同時に階級関係を含む社会の再生産過程として捉えようとする [ミンジオーネ (1981), 第1章]。図1は、資本主義的蓄積の初期と後期に分けて彼が整理した、人口移動（移民）や都市化（過剰都市化）、貿易（不等価交換）などに現れる領土的な社会秩序である。こうした領土的構造が世界的規模でも形成され、「絶えず世界的水準で奥深い経済的二重構造を再生産すること」 [同上, 113頁] から、世界資本による途上国労働者の搾取も資本の一般的な領土的な要請の一部となる。地理的障害を取り除くことは、移民や国際的労働市場を作りだしたが、経済の国際的二重構造は強化された。

図1 資本主義的蓄積の領土的構造



《後期》



出典：ミンジョーネ (1981)、25頁、29頁。

以上のような論点の多くが、ハーヴェイの問題意識と共通している。ただし彼の『都市と社会的不平等』(1973)は、彼がいわゆる地理学における計量革命からマルクス主義へと転換する頃の著作であり、叙述は多分に実証主義的で、

方法も多元的である。しかし、たとえマルクス主義の理解度において劣っているととしても、彼のこの著作は方法的な転回を体現し、「社会的公正」から「階級闘争」へと立場を転換する過程を物語って、刺激に満ちている。「私の観点は、社会的公正を永遠の正義や道徳とみなす傾向から、それを社会全体の中で作用する社会的過程に付随する、何かあるものとみなす立場へと移行する。」[ハーヴェイ(1973), 10頁]「1960年代末の顕著な問題は、都市化、環境、および経済発展の問題であった。…(これらの)問題と取り組むことができるように、諸学問の統一を可能にする唯一の方法は、マルクスが考えた意味での構造づけられた全体性の中で有効であるよう、正しく構築された弁証法的唯物論に基づくものなのである。」[同上, 401-402頁]

現実の都市化やゲッター形成過程を研究し、都市システムの変化による「超過便益」の不平等な配分、所得分配や希少性の社会的生産と市場機構を通じた空間の支配などを問題にするなかで、ハーヴェイはマルクス主義に接近した。しかしその場合でも、既存のマルクス主義を受け入れただけではなかった。彼はマルクス主義そのものを批判的に検討し、そこには空間の次元が欠けていると主張した。彼によれば、資本主義のダイナミズムとその矛盾がいかにか空間編成を創り出し、変えて行くのかということを、既存の歴史的唯物論は見過ぎてきた。そこで彼は、資本主義の歴史的な地理学を資本の空間編成として理論化すること、すなわち、歴史的・地理的唯物論の完成を目指し、実際にこれを徹底して行ったのである。[Harvey (1985a), p. xii]

### Ⅲ 資本の都市化

#### (1) 建造物環境

ハーヴェイによる「都市」の理論化は、都市の「建造物環境」に重点を置き、個別資本家間競争と過剰蓄積の問題が集約される場として「都市」を見る。1977年の「先進資本主義社会における建造物環境をめぐる労働、資本および階級闘争」[Harvey (1985b), Ch. 2]と、1978年の「資本主義下の都市過程：分

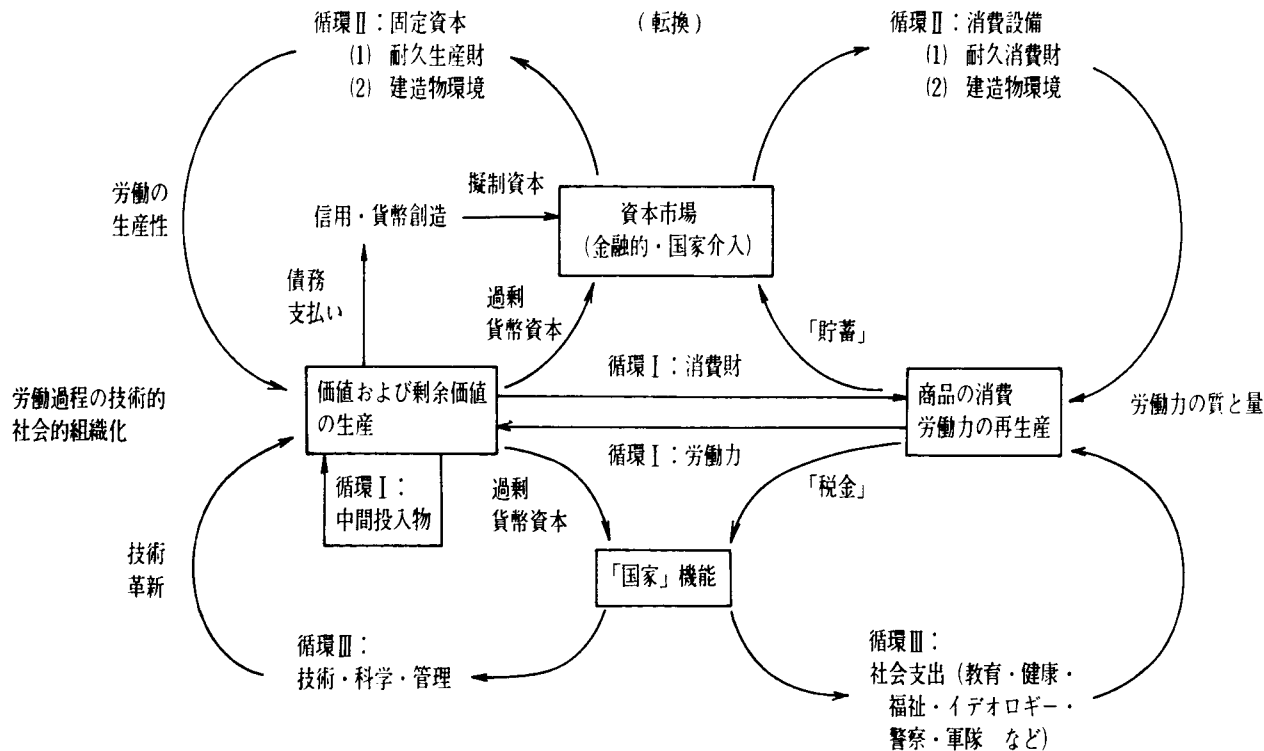
析のための枠組み」[Harvey (1985a), Ch. 1] の二つの論文から、ハーヴェイの最初の理論化を読み取れる。そこでは、地理的（再）編成の過程を、社会的な無政府性と階級対立という資本主義の内的な矛盾が過剰蓄積と恐慌に至る過程として捉えている。すなわち資本主義社会はこうした矛盾を解決するために地理的な拡大を追求し、不均等発展を進めて、不断に地理的に再編成を繰り返すのである。彼の提起した問題は、資本主義はどのようにして道路や住居、工場、学校、商店などの物的背景を創り出すのか、またそうした過程に含まれる矛盾とは何なのか、であった。[Ibid., p. xv]

ハーヴェイは、資本蓄積に空間の次元を組み入れる契機として、資本の循環における商品形態の持つ使用価値の側面に注目した。なぜなら、使用価値においては商品の素材的側面が不可欠の要因をなし、それが価値（とともに剰余価値）の実現にとっての前提となるからである。商品の売買は、本質的に所有者間の移転を意味しており、このことは空間的移動をふくむ。しかし資本の一部には、その価値が空間的な移動によって破壊されてしまうような、その意味で「移動できない」「immobile」素材の形態をとるものがある。彼はこれらを「建造物環境」「built environment」と呼んだ。

建造物環境には、生産過程に直接入り込まないだけでなく、生産のための物的環境を形成する、移動できない固定資本（工場やパイプライン）と、消費過程に直接入り込まず、同様に、消費のための物的環境を形成する、移動できない消費設備（住宅や歩道）とがある。しかし建造物環境には、輸送システムのように、生産と消費の両方に作用するものが多い。そこでハーヴェイは、資本主義経済において、生産や流通、交換、消費のための物的背景“landscape”全体を創り出すこうした建造物環境への投資を一括して問題とする。

彼がこうした建造物環境に注目したのは、資本の循環において最も困難で矛盾した過程である建造物環境への投資が、資本の地理的編成を決める上で基本的なものであるからだ。建造物環境は投資規模が大きく、価値の回収に時間がかかる上、価格を決めることは難しく、しばしば集合的に消費されるため、個別資本家にとって容易に投資できない対象である。しかし同時に、信用や国家

図2 資本の循環経路



出典：Harvey (1985a)、p.9.

(注) ただし、循環Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの区別は筆者によるものである。

介入に媒介された建造物環境への投資は過剰資本にはけ口を提供し、労働力の再生産でもある労働者の消費を資本の要求に沿った形で拡大する。その意味で、建造物環境は、資本主義社会の地理的編成と景気循環を通じた階級闘争の過程とをつなぐものである。

こうした建造物環境の再生産を資本の循環の一部として捉えるとき、ハーヴェイは、機能的に、社会的な総資本の「流れ」“flows”を3つの循環“circuit”に区別する(図2)。すなわち第一の循環とは、全ての商品が一定の期間内に生産されて消費されるまでである。もしも全ての商品が期間内に生産され、消費されると仮定するなら、それは奢侈財と賃金財、資本財に区別される。この循環においては、個別資本家間の無政府的な競争が、常に過剰蓄積への傾向を持っている。そしてそれは、市場における商品の過剰や利潤率の低下、過剰生産設備、労働者の過剰もしくは搾取率の増大、として現れてくる。

しかし、複数の期間にわたって消費される商品を導入すれば、固定資本と耐久消費財、特に建造物環境(「生産のための建造物環境」と「消費のための建造物環境」)、それらを仲介する資本市場が考慮されねばならない。第二の循環とは、これらの形態に入り込む資本の循環を指している。ここでは、既存の生産や消費の水準からは「過剰な」第一の循環の資本や労働力が、より長期に及ぶ資本の循環に投入されることになる。つまり、資本が第二の循環に入る仕組みは、第一の循環における過剰蓄積の一時的な解決策として、資本が循環経路を転換する、と考えることができる。そして、信用制度と国家の介入が、第二の循環への投資を促進する。巨大な資本市場の整備と、長期におよぶ大規模建設計画に対する国家の保証や融資が、第一の循環と第二の循環とを媒介する機能をはたす。

さらに、第三の循環とは、科学・技術への投資や、もっぱら労働力の社会的再生産に必要な広範な社会支出にかかわる形態に入り込むものである。こうした投資は、資本の観点から労働力を質的に改善することや、イデオロギー的、軍事的に労働者を服従させ、抑圧する手段への投資などからなる。このような社会支出もまた、個別資本家によっては十分になされないが、資本家階級全体



にとって必要なものである。そして現実の階級闘争の状況がこうした投資に強く影響するのであり、この点でも、国家の役割が決定的である。

ハーヴェイによれば、資本主義はこれらの循環の間に一定の均衡を保ちつつ拡大する必要がある。第一の循環と第二の循環の間には、過剰蓄積をめぐる補完関係がある。なぜなら過剰蓄積は、商品の市場を拡大し、消費を促進するために、建造物環境の充実を必要とするからである。また、第二の循環と第三の循環との間にも、階級闘争をめぐる補完関係があるだろう。というのも、資本の地理的展開は、階級闘争の地理的な相違を利用し、分散させるからである。しかしなによりも、第一の循環で過剰となった資本が、利潤率の低下や階級闘争の激化に対して、既存の都市からの脱出と都市の再編成を迫られる過程で、新たな建造物環境と従順な労働者の育成、さまざまなイデオロギーを生産する投資を拡大する、と考えることができる。こうして第一の循環における過剰蓄積の危機は他の循環へと転化され、地理的に拡大されてゆくのである。

そして恐慌こそは、資本主義的生産様式における最終的規制者である。その進展と発現形態について、彼は三つの恐慌を区別した。[Harvey (1985a), pp. 12-13] 第一に、部分的恐慌とは、特定の部門や地域、それらを媒介する制度に現れる恐慌である。この場合、恐慌はその制度の内部でさまざまに回避される。しかし第二に、転換型恐慌は、新たな生産力を実現するために資本の循環や主要な媒介制度の再編成が生じたことによる恐慌である。そのなかでも、資本の部門間移転ともなう恐慌と地理的移転による恐慌とが区別でき、後者の場合特に、移動できない建造物環境への投資に与える影響は深刻になる。最後に、世界恐慌とは、資本主義的な生産システムの全体に影響する恐慌である。この過程で、世界的な生産と消費、資本と労働力の部門間のみならず地理的な配置、科学や社会制度、国家を含む社会的再生産の全体が再編成される。建造物環境への投資は、過去になされた投資の交換価値を減少させる危険をとまなないながら、「過剰」な資本と労働力に新しい蓄積の可能性を開く。それ故、建造物環境をめぐる資本の循環は、部分的恐慌を一時的に回避させるとしても、その長期的な均衡の可能性は「ナイフの刃」の上を進むように、極めて狭いも

のとなる。[Ibid., p. 25]

こうした観点から、ハーヴェイは、例えば大工場制度の地理的集中と建造物環境の整備、資本家と労働者の消費設備の集積、などがもたらした都市化に注目する。またB. トーマスによる「大西洋経済」の分析にも言及し、パックス・ブリタニカがいかに植民地における産業都市建設への国際的な投資による全体としての地理的拡大過程の中で均衡していたか、を考察する。さらに同様に、現代の第三世界における急激な都市化と累積債務の増大も把握できるだろう。これらはいしばしば個別資本家の大規模な清算をともしながらも、資本主義が生き延びる可能性を再生し、拡大する空間的な過程であった。[Harvey (1985a), Ch. 1]

## (2) 集合的消費と都市政治

ハーヴェイによれば、消費過程、特に労働力の再生産について資本が特別な介入を行ったのは、産業革命後の工場制度が生産と居住との地理的分割を深めたことによる。もっぱら生産のための建造物環境に対する投資が集中的になされた末に、生産と人口とが都市に集中し、都市労働者の極端に貧しい住宅と工場の密集、商業地域の地価高騰など、典型的な産業都市の姿が形成された。そのことが、都市における労働者の住居や消費過程を、それ自体、拡大する重要な市場とした。資本による労働者の支配は、単に労働過程においてだけでなく、消費過程における生活の質にまで及ぶことになった。[Harvey (1985b), pp. 36-41]

またカステルは、資本主義における都市化を早くから集合的消費によって理解しようとしてきた。例えば1973年の「先進資本主義における集合的消費と都市矛盾」[カステル(1978), 第2章]では、組織された労働者の交渉力が増大し、間接賃金が上昇するにつれて、個人の生活条件を決定する生産と消費が社会化し、技術的にも集中することにより、新しい社会分化をもたらしたと主張する。すなわち「保健、教育、文化諸施設の型や水準を通じて、住宅諸条件から労働時間にまでいたるような一定の集合的諸サービスへの接近可能性と利用にかかわって」新しい社会的分裂が生じてくる [同上, 21頁]。それ故、「都市的編成

は空間形態の単なる配列ではなく、むしろこうした形態は家庭の日常の消費様式を集合的に取り扱う過程の表現となる。」[同上]

資本の集積は労働力や生産手段、経営組織の集積をもたらし、消費手段の空間的集積をも招く。しかし、多様な生産と経営組織の相互依存関係を円滑に維持するとともに、多様な集合的消費手段を生産、分配、管理し、およびこれらのサービスを空間的に組織することは、建造物環境への投資と同様、個別資本家によって十分になされず、国家の介入を必要とする。日常生活を構成する集合的サービスの実際の管理者となることで、国家は都市問題と階級闘争とを結合する。都市の政治化は、「新しいプチ・ブルジョアジー」（技術者や事務職）を含めたあらゆる大衆の諸階級にかかわる住宅供給や公共輸送の危機、公害などを通じて、独占資本のヘゲモニーに反対する都市的闘争の新しい可能性を開く。[カステル(1978)、第8章]

例えば住宅建設の場合も、公的な融資は労働者への補助を与えるだけでなく、消費過程への国家による介入・管理を強化する。実際には、公的融資も労働者内の所得格差を拡大するように機能し、道路や輸送体系の改革と結び付いた不動産投資を支配するのはさらに高所得の階層に限られる。しかし他方、住宅を取得した労働者の「小地主」化は、労働者の他の部分を犠牲にして、こうした私的所有に基づく利益を得ることのできる階層を生み出し、職場における闘争と居住空間に依拠した闘争に複雑な対立を持ち込むことになる。[ハーヴェイ(1973)、第2章, Harvey (1985b), p. 43]

労働者の実質賃金上昇したため消費過程を資本の要求に合った「合理的」な形で管理する必要が増大したが、その際、労働者の生活水準の上昇を、家庭内の消費過程の商品化や生活様式の都市化として、耐久消費財と消費設備の増大に転化することが重要であった。特に、公的機関を通じた集合財の供給は、不況をやわらげ、成長を加速する主要な介入手段となった。さらに資本主義は、社会生活全般にわたる「労働者の馴化(habituation)」を繰り返し必要としている。この点からも、労働者の消費過程への資本の介入は、特に新しい労働過程を導入する場合、重要になる。生産性を上げようとする資本の介入と、生活条

件の改善を求める労働者の要求とが、都市問題の歴史的な背景をなしている。

こうして資本は、その時代の蓄積条件と政治構造に応じて、自らの限界を処理するために、その時代の都市の姿を創り出してきた。例えばハーヴェイの指摘した前産業都市・産業都市・フォード主義的都市・ケインズ主義的都市・ポスト＝モダン都市などは、それぞれの時代の支配的な蓄積様式に対応した都市の姿を代表している。[Harvey (1985a), Ch. 8. Soja (1989), Ch. 7]

都市化そのものは、資本が社会的生産を支配するのに先行して存在していた。そして資本主義の成立には、生産と流通と消費のための建造物環境が前提されていた。資本の動員と過剰労働者の集積による本源的蓄積は、国家や都市に依拠した階級同盟の強制的介入によって促進された。もちろん資本主義が確立されるにつれて、こうした関係は逆転する。資本の都市化とは資本を生み出す社会関係の形成とそれにともなう空間編成の出現を意味しており、現在の第三世界の都市化のように、都市化は必ずしも全社会的な再編成を成し遂げるものではない。前産業都市では、資本主義に対抗する階級同盟が貿易と貨幣の使用拡大につれて解体し、都市間競争はギルト制を衰退させて、農村からの移民や賃金労働者を増やした。こうしてなによりも、前産業都市とは、国民国家による国内市場の形成に先立つ、資本のための自由な空間の創出を意味した。

産業都市は、労働者と生産設備を地理的に集積するとともに、輸送や情報、貨幣、信用などにおいても世界市場に開かれた資本蓄積の中心地となった。個別資本家間の競争と階級闘争とが、こうした蓄積のための物的・社会的背景を地理的に拡大し、世界化した。しかし不均等な地理的拡大と技術進歩、各都市における階級闘争、国際競争などが恐慌と地理的再編成を招き、世界市場に依拠する産業都市内の階級同盟の基礎をしだいに失わせた。その結果、産業都市に代わって、国民国家が空間の支配をめぐる階級闘争の焦点になっていった。過剰蓄積のはけ口として、また階級間の妥協のために、国家による社会資本への投資が増加し、同時に世界市場への拡大が求められた。こうして産業都市は、独占や帝国主義的拡大に依拠する帝国主義的都市となる。たとえそれが、結局は戦争による破滅的な解決にしか至らないとしても、資本主義はそれによって

生き延びてきた。

過剰蓄積すなわち「過少消費」の解決は、消費の拡大によっても可能である。工業はしだいに都市から自由な立地を選択できるようになる一方、市場としての都市の再編成が重要になってきた。市場から余計な競争を排除した巨大企業は、収益を安定させるために、労働力と市場への支配を強めた。そして、労使関係を安定させ、賃金上昇をある程度まで制度的に保証することで、生産と消費の均衡的拡大を図ったのである。フォード主義的都市は、こうした大衆消費と独占資本の調和的拡大に基づいていた。しかし、フォード主義的蓄積では、金融市場や擬制資本の膨張と巨大企業による社会支配の増大が、金融的混乱や社会的対立を激化させた。そこで、このような市場の攪乱を安定化し、社会的な秩序を回復させる再分配を強制する政策が必要になった。ケインズ主義的金融・財政政策は、需要を重視した都市の再編成を強化するとともに、国家管理型のフォード主義を維持する手段となった。

ケインズ主義的都市は、国家の補助と債務の増大による消費拡大をその基盤としている。生産のための立地から離れて、完全に、都市は消費の中心地となった。交通や教育、住宅、医療などへの公的投資が、労働力の質を高め、労使の協調を維持し、生産と消費の両方から資本の回転を速める点で、歓迎された。しかし、こうした蓄積は無限の信用膨張を前提しており、大規模なインフレーションを引き起こす。空間の支配について、産業都市の密集と荒廃に対して「郊外化」などの解決策がとられたが、それもしだいに諸都市間の競争と政治対立に阻まれるようになる。生産の基盤を持たず、消費拡大に依拠したケインズ主義的都市の限界は、インフレの高進と都市政治の硬直化であった。

都市では、人口の集中によって階級間の対立が激化し、労働者の組織化も進む。また、膨大な建造物環境の集積は、階級間の取引材料となり、その維持や更新、再開発をめぐる、政治的な同盟が形成される。これが、都市の姿と都市間のヒエラルキー構造などを決定する。例えば、高賃金と消費拡大に依拠したケインズ主義的都市にかわって、ポスト＝モダン都市では、組織労働者や裕福な自営業者からなる中間層は排除され、世界的な生産と流通を支配する金融

や情報産業などの新しいエリートたちと、第三世界からの移民たちが増大し、都市政治のあり方を変えるだろう。こうして、都市の具体的な姿を決めるのは、都市における政治的同盟の性格なのである。

(1989年9月15日)

(付記)

参考文献は、(2)の末尾に一括して掲げます。なお、本稿は、国際経済学会関西支部総会(1989年5月14日)における報告をもとに、全面的に書き改めたものです。報告の機会を与えて下さった本山美彦教授と、コメントを頂いた高良倉成助教授に、記して感謝申し上げます。